



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長社長執行役員 （氏名）山内 英靖
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	128,676	△1.7	5,911	△3.2	5,914	△4.3	2,906	2.5
2018年3月期第3四半期	130,936	1.6	6,106	39.9	6,178	40.7	2,836	85.4

（注）包括利益 2019年3月期第3四半期 3,514百万円（△8.2%） 2018年3月期第3四半期 3,827百万円（59.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	268.05	—
2018年3月期第3四半期	261.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	78,152	38,007	41.0
2018年3月期	70,744	35,112	41.9

（参考）自己資本 2019年3月期第3四半期 32,018百万円 2018年3月期 29,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年3月期	—	22.00	—		
2019年3月期（予想）				22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.6	7,420	0.1	7,510	0.1	3,400	0.2	313.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）株式会社つぼ八 除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	10,847,870株	2018年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	5,765株	2018年3月期	5,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	10,842,189株	2018年3月期3Q	10,842,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)における当社グループ連結業績は、売上高1,286億76百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益59億11百万円(同3.2%減)、経常利益59億14百万円(同4.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益29億6百万円(同2.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、大阪北部地震、東海地方の台風被害、北海道胆振東部地震などの災害が重なり、不透明な状況が続いています。

酒販事業の売上高は、昨年6月国税庁「新取引基準」の実施、ビール等の値上げ前に起こった買い置き需要に対する当年度の反動、5月度の大きな減収から6月度以降、回復しておりますが、その減収を埋め合わせるまでに至りませんでした。

外食事業の売上高は、上半期における、西日本中心の台風・豪雨と、北海道の地震といった天災・天候不順の影響を大きく受けたものの、12月度、グループ企業が増えたことにより、昨年度並みの売上高が維持できました。

2018年11月30日に株式会社つば八(以下、つば八)の株式を当社、株式会社やまやが53.8%、当社子会社チムニー株式会社が34.0%取得いたしました。

つば八は、直営店53店舗、F C店188店舗、海外F C店14店舗の飲食店を展開しております。

以上により、2018年12月末のグループ店舗数は、酒販事業331店(前年同期比3店増)、外食事業1,006店舗(同253店増、うち海外14店増)となり、グループ合計店舗数1,337店(同256店増、うち海外14店増)となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」と、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指し考動(こうどう)してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販事業の売上高は、昨年6月国税庁「新取引基準」の実施、ビール等の値上げ前に起こった買い置き需要に対する当年度の反動、5月度の大きな減収から6月度以降、回復しておりますが、その減収を埋め合わせるまでに至りませんでした。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」という当社の経営理念に則り、一層のEDLC・エブリデー・ローコストを実践し、販売費等の圧縮に努め、引き続き、EDLP・エブリデー・ロープライスの実現を図るため、全般的、改善・改革を続けております。

2018年4月1日、地域密着を図るため、当社、株式会社やまやの店舗のうち、奈良県以西の計43店舗を完全子会社である、やまや関西株式会社に、石川県、富山県及び福井県の計15店舗を同じく完全子会社、やまや北陸株式会社に事業譲渡いたしました。

新店は、北上店(岩手県)、相馬小泉店(福島県)、十和田店(青森県)、成田はなのき台店(千葉県)の4店を出店しました。当第3四半期の酒販事業の総店舗数は331店(前年同期比3店増)になりました。

既存店の改装は、福岡県と山口県で展開してまいりました「びっくり酒店」3店舗(知古店、那珂川店(福岡県)、新下関店(山口県))を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施し、酒販事業全店舗の「やまや」への屋号変更を完了しました。また西日本地域の店舗を中心に活性化のため既存店改装を実施しました。

当第3四半期連結累計期間の酒販事業セグメントの業績は、売上高942億27百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益38億59百万円(同4.6%増)となりました。

(外食事業)

外食事業の売上高は、上半期における、西日本中心の台風・豪雨と、北海道の地震といった天災・天候不順の影響を大きく受けたものの、12月度、グループ企業が増えたことにより、昨年度並みの売上高が維持できました。

外食業界においては、お客様の選別指向の継続、他業種を含めた競争の激化に加え、天候不順等による影響、さらに原材料価格の上昇や人手不足の影響などにより、引き続き厳しい状況が続いています。このような環境のもと、価値あるものをお客様に提供するため、「食の六次産業化」の深耕と「地産地消・地産全消」の推進に取り組むとともに、「食」と「酒」のベストバランス実現で食の総合サービス産業への発展に取り組み、リピーター作りのためのサービス・メニューの提供を続け、先行予約に対する特典付与など、忘年会需要の取り込みにも努めました。

当第3四半期の外食事業の総店舗数は、直営店53店舗・F C店188店舗・海外F C店14店舗の飲食店を展開しておりますつば八をグループ企業に加えたことにより、直営店526店(前年同期比59店増)、国内F C店466店(同180店増)、海外F C店14店舗(同14店増)、1,006店舗(同253店増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高355億17百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益20億47百万円(同15.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて74億08百万円(10.5%)増加し781億52百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が27億31百万円増加し、商品及び製品が17億85百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて69億42百万円(22.6%)増加し376億19百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4億66百万円(1.2%)増加し405億33百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて45億13百万円(12.7%)増加し401億45百万円となりました。

流動負債は、買掛金が44億40百万円増加し、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)で12億33百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて46億11百万円(15.5%)増加し343億82百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて97百万円(△1.7%)減少し57億63百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて28億94百万円(8.2%)増加し380億07百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から41.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社及び子会社であるチムニー株式会社は、株式会社つば八の株式を取得し、同社及びその子会社1社を連結子会社といたしました。みなし取得日を2018年11月30日としているため、同社の損益は当社の第3四半期から連結業績として取り込まれます。

なお、業績予想につきましては、子会社取得による影響は軽微であると考えられるため、現時点では2018年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、居酒屋を中心とした飲食業を主たる事業とする株式会社つば八の株式を取得し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	12,763
売掛金	3,672	5,694
商品及び製品	14,653	16,439
仕掛品	73	71
原材料及び貯蔵品	56	49
前払費用	969	999
その他	1,371	1,758
貸倒引当金	△151	△155
流動資産合計	30,677	37,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,664	36,213
減価償却累計額	△26,026	△26,658
建物及び構築物（純額）	9,638	9,554
機械装置及び運搬具	2,866	2,902
減価償却累計額	△2,595	△2,644
機械装置及び運搬具（純額）	270	258
工具、器具及び備品	9,092	9,307
減価償却累計額	△8,036	△8,283
工具、器具及び備品（純額）	1,055	1,024
リース資産	2,149	2,246
減価償却累計額	△1,455	△1,611
リース資産（純額）	693	635
土地	4,881	5,037
建設仮勘定	102	14
有形固定資産合計	16,642	16,524
無形固定資産		
ソフトウェア	16	5
のれん	10,251	10,315
その他	27	39
無形固定資産合計	10,294	10,359
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,201
関係会社株式	651	699
破産更生債権等	6	96
長期前払費用	169	210
差入保証金	9,489	10,076
繰延税金資産	1,445	1,326
その他	7	86
貸倒引当金	△6	△49
投資その他の資産合計	13,129	13,648
固定資産合計	40,066	40,533
資産合計	70,744	78,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,061	15,501
短期借入金	6,700	9,300
1年内返済予定の長期借入金	2,726	1,360
リース債務	204	185
未払金	3,060	3,209
未払費用	821	1,133
未払法人税等	2,302	603
未払消費税等	848	635
預り金	407	747
賞与引当金	985	428
その他	651	1,276
流動負債合計	29,770	34,382
固定負債		
長期借入金	1,088	410
退職給付に係る負債	262	273
リース債務	518	471
役員退職慰労引当金	537	589
資産除去債務	1,603	1,739
その他	1,849	2,279
固定負債合計	5,860	5,763
負債合計	35,631	40,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,813
利益剰余金	20,375	22,800
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,428	31,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	164
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	233	164
非支配株主持分	5,450	5,989
純資産合計	35,112	38,007
負債純資産合計	70,744	78,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	130,936	128,676
売上原価	87,986	85,360
売上総利益	42,949	43,315
販売費及び一般管理費	36,843	37,403
営業利益	6,106	5,911
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	17	23
受取手数料	60	57
持分法による投資利益	23	17
その他	62	66
営業外収益合計	173	171
営業外費用		
支払利息	18	8
店舗改装費用	23	31
店舗閉鎖損失	43	3
支払補償費	—	76
災害による損失	—	37
その他	15	12
営業外費用合計	101	169
経常利益	6,178	5,914
特別利益		
固定資産売却益	0	2
収用補償金	14	—
受取補償金	77	26
特別利益合計	92	28
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	0	—
減損損失	225	201
災害による損失	72	—
その他	19	5
特別損失合計	321	208
税金等調整前四半期純利益	5,949	5,734
法人税、住民税及び事業税	2,249	1,802
法人税等調整額	2	308
法人税等合計	2,252	2,111
四半期純利益	3,696	3,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	860	716
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836	2,906

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,696	3,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△108
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	130	△108
四半期包括利益	3,827	3,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,927	2,837
非支配株主に係る四半期包括利益	899	676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間より、株式会社つば八の株式取得を行い、子会社としたため、同社及び同社の子会社つば八酒販株式会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,404	35,532	130,936	—	130,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	0	1,052	△1,052	—
計	96,456	35,532	131,989	△1,052	130,936
セグメント利益	3,689	2,412	6,101	4	6,106

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において86百万円、「外食事業」において138百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,159	35,517	128,676	—	128,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	0	1,067	△1,067	—
計	94,227	35,517	129,744	△1,067	128,676
セグメント利益	3,859	2,047	5,907	4	5,911

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社つぼ八
事業の内容 居酒屋を中心とした飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、対象会社を当社の子会社であるチムニー社とともに、当社グループの外食事業における中核会社と位置付け、事業を展開していく予定です。対象会社とチムニー社が運営する店舗を合算すると1,004店舗となり、国内居酒屋チェーン有数の規模となり、今後相互に様々なシナジーを追求していくことが可能となります。また、対象会社は海外に14のFC店舗を持ち、海外運営のノウハウを有することから「世界のお客様に価値あるものを提供する」という当グループの目標に寄与することができるものと考え、当社及び、チムニー社による株式取得を行うことになりました。

(3) 企業結合日

2018年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式会社やまや	53.8%
チムニー株式会社	34.0%
計	87.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年12月1日から2018年12月31日まで。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した普通株式の対価	現金	1,120百万円
取得原価		1,120百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

559百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却。